



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月2日

上場会社名 株式会社 東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729 URL <https://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 木村 龍一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

四半期報告書提出予定日 2022年11月4日

配当支払開始予定日

2022年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	71,076	16.1	15,685	21.6	16,561	27.7	11,908	24.0
2022年3月期第2四半期	61,199	35.7	12,902	105.4	12,965	102.1	9,607	105.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 13,462百万円 (34.0%) 2022年3月期第2四半期 10,047百万円 (165.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	292.86	290.07
2022年3月期第2四半期	234.36	232.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	199,824	140,714	69.6
2022年3月期	190,287	131,081	68.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 138,997百万円 2022年3月期 129,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		84.00		101.00	185.00
2023年3月期		109.00			
2023年3月期(予想)				109.00	218.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	10.9	30,000	5.9	31,100	6.6	22,000	3.2	541.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	41,892,181 株	2022年3月期	41,869,581 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,206,662 株	2022年3月期	1,222,956 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	40,664,177 株	2022年3月期2Q	40,994,501 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料1「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外渡航制限が緩和され、経済活動は持ち直しの方向に向かい始めました。一方で、ウクライナ情勢悪化による資源不足、中国での部分的なロックダウンによる物流の停滞などに伴い、資源・エネルギーや原材料の入手難、価格高騰が続き、これを契機とした急激なインフレ、為替相場変動や金利上昇などに拍車がかかっており、景気悪化が懸念される状況となっております。

このような状況下、当社を取り巻く環境は、半導体製造装置部門の受注、売上は引き続き高水準で推移したものの、同部門の取引先である半導体やハイテク関連企業では、民生エレクトロニクス製品の需要減少や半導体デバイスの在庫増加による設備投資減速の兆しが見られました。一方、計測機器部門の取引先であるものづくり業界全般では、緩やかに設備投資を再開する動きが続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、受注高 802 億円、(前年同期比 8.7% 減)、売上高 710 億 76 百万円 (前年同期比 16.1% 増) となり、営業利益 156 億 85 百万円 (前年同期比 21.6% 増)、経常利益 165 億 61 百万円 (前年同期比 27.7% 増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 119 億 8 百万円 (前年同期比 24.0% 増) となりました。

これにより、売上高、各利益ともに半期ベースの既往ピーク実績を更新しました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下の通りです。

【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、携帯端末などの民生エレクトロニクス製品需要の減少により、ロジックデバイスや電子部品向け装置需要が減速傾向となり、受注高は前年同期比で減少しました。一方で、SiC などのパワー半導体向け需要、ウェーハ増産向け需要は堅調に推移しました。

生産面では部材調達難の影響が続いたものの、調達先拡大や設計変更等の対応で高水準の稼働率と出荷を維持しました。この結果、売上高は前年同期比で増加しましたが、中国でのロックダウンによる据付遅延、台風による輸送遅延などの影響を受けました。

当部門における当第2四半期連結累計期間の受注高は 611 億 65 百万円 (前年同期比 14.9% 減)、売上高 554 億円 (前年同期比 16.7% 増)、営業利益は 139 億 23 百万円 (前年同期比 23.5% 増) となりました。

【計測機器部門】

計測機器部門では、ものづくり業界全体の設備投資回復傾向が続いたことで、機械部品・ロボット・半導体関連需要などが堅調に推移し、自動車関連需要は本格的に回復していないものの、受注高、売上高は前年同期比で増加しました。

当部門における当第2四半期連結累計期間の受注高は190億35百万円（前年同期比19.2%増）、売上高156億75百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は17億62百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ95億37百万円増加し、1,998億24百万円となりました。増加の主な要因は、製品、原材料、仕掛品などの棚卸資産の増加69億79百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の増加51億58百万円、建設仮勘定の増加36億83百万円、現金及び預金の減少42億36百万円等です。

当第2四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、591億10百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少10億円、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加10億4百万円等です。

当第2四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ96億32百万円増加し、1,407億14百万円となりました。自己資本比率は、69.6%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ42億56百万円減少し、447億49百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億11百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益166億26百万円、棚卸資産の増加65億63百万円、法人税等の支払額50億16百万円、売上債権の増加40億84百万円、減価償却費17億98百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億3百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出49億3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億20百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額41億5百万円、長期借入金の返済による支出10億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

計測機器部門は緩やかな回復が続くものの、半導体製造装置部門は民生エレクトロニクス製品需要の減少を主因に設備投資需要が減速しており、この傾向は今年度一杯続くものと予想しております。半導体製造装置部門の足許では出荷時期の調整依頼も見られるようになり、生産タイミングの調整等で対応しております。高い受注残高を背景に、引き続き高い売上高水準を維持できるとの想定に変わりはありませんが、不透明感が高まっている半導体関連市場の状況を踏まえ、2022年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたします。

(2023年3月期通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	150,000	31,100	31,100	22,000	541.00
今回修正予想(B)	145,000	30,000	31,100	22,000	541.00
増減額(B-A)	△5,000	△1,100	—	—	
増減率	△3.3%	△3.5%	—	—	
前年実績 (2022年3月期)	130,702	28,327	29,160	21,326	522.52

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、内外の経済状況、為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,033	44,796
受取手形、売掛金及び契約資産	32,204	37,924
電子記録債権	6,162	5,602
商品及び製品	2,852	3,123
仕掛品	26,222	30,000
原材料及び貯蔵品	11,251	14,181
その他	6,143	4,192
貸倒引当金	△ 40	△ 44
流動資産合計	133,829	139,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,614	16,508
その他（純額）	26,865	30,470
有形固定資産合計	43,479	46,979
無形固定資産		
のれん	210	305
その他	3,459	3,313
無形固定資産合計	3,670	3,619
投資その他の資産		
その他	9,420	9,562
貸倒引当金	△ 112	△ 112
投資その他の資産合計	9,307	9,450
固定資産合計	56,457	60,048
資産合計	190,287	199,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,213	11,274
電子記録債務	18,662	19,606
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	4,454	4,429
契約負債	10,308	10,676
賞与引当金	1,704	2,702
役員賞与引当金	14	131
その他	5,984	4,429
流動負債合計	55,641	56,550
固定負債		
長期借入金	2,000	1,000
役員退職慰労引当金	45	51
退職給付に係る負債	1,128	1,176
資産除去債務	64	65
その他	325	267
固定負債合計	3,564	2,560
負債合計	59,206	59,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,042
資本剰余金	22,115	22,157
利益剰余金	98,914	106,717
自己株式	△ 5,590	△ 5,515
株主資本合計	126,439	134,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	375
為替換算調整勘定	1,789	3,271
退職給付に係る調整累計額	984	947
その他の包括利益累計額合計	3,116	4,595
新株予約権	950	1,067
非支配株主持分	574	648
純資産合計	131,081	140,714
負債純資産合計	190,287	199,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
売上高	61,199	71,076
売上原価	36,543	41,724
売上総利益	24,655	29,351
販売費及び一般管理費	11,753	13,666
営業利益	12,902	15,685
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	27	53
為替差益	-	388
補助金収入	23	-
投資事業組合運用益	-	172
受取補償金	-	188
建物解体費用戻入額	44	-
その他	90	101
営業外収益合計	201	920
営業外費用		
支払利息	28	19
輸送事故による損失	-	14
為替差損	94	-
その他	14	10
営業外費用合計	137	44
経常利益	12,965	16,561
特別利益		
新株予約権戻入益	3	5
関係会社清算益	9	58
特別利益合計	13	64
税金等調整前四半期純利益	12,978	16,626
法人税、住民税及び事業税	3,206	4,751
法人税等調整額	133	△ 71
法人税等合計	3,340	4,679
四半期純利益	9,637	11,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,607	11,908

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9,637	11,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 70	33
為替換算調整勘定	567	1,518
退職給付に係る調整額	△ 87	△ 36
その他の包括利益合計	409	1,515
四半期包括利益	10,047	13,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,016	13,387
非支配株主に係る四半期包括利益	30	74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,978	16,626
減価償却費	1,711	1,798
のれん償却額	14	20
株式報酬費用	173	136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 12	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 8	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	1
受取利息及び受取配当金	△ 42	△ 69
支払利息	28	19
補助金収入	△ 23	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△ 0	△ 172
関係会社清算益	△ 9	△ 58
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,220	△ 4,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,938	△ 6,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,357	113
契約負債の増減額 (△は減少)	3,761	45
その他	717	1,703
小計	18,484	9,575
利息及び配当金の受取額	42	70
利息の支払額	△ 28	△ 18
補助金の受取額	23	-
法人税等の支払額	△ 3,930	△ 5,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,592	4,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10	△ 29
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△ 1,789	△ 4,903
有形固定資産の売却による収入	15	6
無形固定資産の取得による支出	△ 143	△ 151
のれんの取得による支出	-	△ 77
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 1
投資事業組合への出資による支出	△ 84	△ 7
投資事業組合からの分配による収入	99	320
関係会社清算による収入	33	79
貸付けによる支出	-	△ 1
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△ 0	△ 50
敷金及び保証金の回収による収入	44	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,826	△ 4,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 1,000	△ 1,000
リース債務の返済による支出	△ 68	△ 84
ストックオプションの行使による収入	134	69
自己株式の取得による支出	△ 2,501	△ 0
配当金の支払額	△ 2,544	△ 4,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,979	△ 5,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	1,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,131	△ 4,256
現金及び現金同等物の期首残高	43,624	49,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,755	44,749

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」について

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

2. 「在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更」について

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2012年4月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しています。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は264百万円、営業利益は25百万円、経常利益は26百万円、税金等調整前四半期純利益は26百万円、それぞれ減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高が207百万円減少し、為替換算調整勘定の期首残高が同額増加しています。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	47,461	13,738	61,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	47,461	13,738	61,199
セグメント利益	11,273	1,628	12,902

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	55,400	15,675	71,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	55,400	15,675	71,076
セグメント利益	13,923	1,762	15,685

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。